

第20回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2019年12月

富山経済同友会
経営・CSR委員会

第20回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2019年12月6日～12月20日

調査対象：富山経済同友会会員企業 409社

回答数：164社（回答率40.1%）（製造業46社、非製造業118社）

※本調査は年2回（7月頃、12月頃）実施

【調査結果の概要】

I 経済情勢

1. 富山の景気の現状について（☞ P1）

「横ばい状態が続いている」と回答した企業が47%と最も多いが、「緩やかに後退している」と回答した企業が増加（1年前調査7%→前回調査22%→今回調査39%）する一方、「緩やかに拡大している」と回答した企業が減少（1年前調査48%→前回調査25%→今回調査10%）している。

2. 2020年前半の景気見通しと主要な経済指標について（☞ P1, P2）

「横ばい状態が続いていく」と回答した企業が44%と最も多いが、「緩やかに後退していく」と回答した企業が増加（1年前調査12%→前回調査33%→今回調査36%）する一方、「緩やかに拡大していく」と回答した企業が減少（1年前調査40%→前回調査18%→今回調査15%）している。

その判断根拠（複数回答）では、「減少」項目は「個人消費」（46%）が最も多く、次いで「生産・販売」（33%）、「設備投資」（29%）、「輸出」（14%）が続いた。「増加」項目は「政府支出」（16%）が最も多く、続いて「個人消費」（10%）が続いた。

II 企業業績、設備投資等

1. 業績について（☞ P3）

○売上高（前年同期比）

2019年10-12月期見込および2020年1-3月期予想とも「横ばい」が最も多くなっている。

	2019年10-12月見込	2020年1-3月予想
増収	23%	17%
横ばい	42%	51%
減収	35%	32%

○経常利益（前年同期比）

売上高と同様に2019年10-12月期見込および2020年1-3月期予想とも「横ばい」が最も多くなっている。

	2019年10-12月見込	2020年1-3月予想
増益	20%	18%
横ばい	40%	48%
減益	40%	34%

2. 2019年度の設備投資（2018年度比）について（☞ P4）

「2018年度並み」が56%、「増額」が26%、「減額」が18%となった。

3. 雇用状況について（☞ P5）

雇用人員は「不足している」が51%で最も多く、次いで「適正である」が45%、「過剰である」が4%であった。不足感のある雇用人員は「技術者・専門技能者」と回答する企業が多かった。

Ⅲ トピックス

1. IT化・デジタル化（AI、IoT、RPA等デジタル技術の取り込み）に対する取組について（☞ P6）

（1）IT化・デジタル化の理解度は「なんとなく理解している」が最も多く57%、次いで「よく理解している」が34%、「言葉は聞いたことがあるが、よく理解していない」が9%となった。

（2）IT化・デジタル化についての関心度は「関心があり、今後導入する予定」が最も多く45%、次いで「関心があり、すでに導入している」が36%、「関心があるが、導入する方法が分からない」は18%となった。

（3）IT化・デジタル化の取組、期待することについては「業務効率化、省人化による生産性向上」が68%で最も多かった。

（4）IT化・デジタル化を推進するうえでの課題は「活用できる社内の人材不足」が56%と最も多かった。

I 経済情勢

1. 景気の現状について

現在の富山の景気動向をどのように判断されますか。

（回答社数 164 社）

調査時点	2018/7	2018/12	2019/7	2019/12
拡大している	3%	1%	1%	0%
緩やかに拡大している	42%	48%	25%	10%
横ばい状態が続いている	48%	43%	51%	47%
緩やかに後退している	8%	7%	22%	39%
後退している	0%	1%	1%	4%
その他	0%	0%	0%	0%

2. 2020 年前半の景気見通しと主要な経済指標について

- (1) 富山の2020年前半（2020年1月～2020年6月）の景気の見通しについて
どのように判断されますか。

（回答社数 164 社）

調査時点	2018/7	2018/12	2019/7	2019/12
拡大していく	2%	1%	1%	1%
緩やかに拡大していく	41%	40%	18%	15%
横ばい状態が続いていく	45%	46%	39%	44%
緩やかに後退していく	9%	12%	33%	36%
後退していく	2%	1%	9%	3%
その他	1%	0%	0%	1%

※各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで）

(回答社数 160 社)

設備投資	増加	9%
	減少	29%
個人消費	増加	10%
	減少	46%
政府支出	増加	16%
	減少	1%
住宅投資	増加	1%
	減少	4%
輸出	増加	3%
	減少	14%
生産・販売	増加	4%
	減少	33%
その他		4%

(3) 対ドル円相場について、2020年6月末時点の見通しをご回答ください。

(回答社数 162 社)

95 円未満	95 円～ 100 円未満	100 円～ 105 円未満	105 円～ 110 円未満	110 円～ 115 円未満	115 円～ 120 円未満	120 円～ 125 円未満	125 円以上
0%	0%	15%	66%	17%	1%	1%	0%

(4) 日経平均株価（225 種）について、2020年6月末時点の見通しをご回答ください。

(回答社数 162 社)

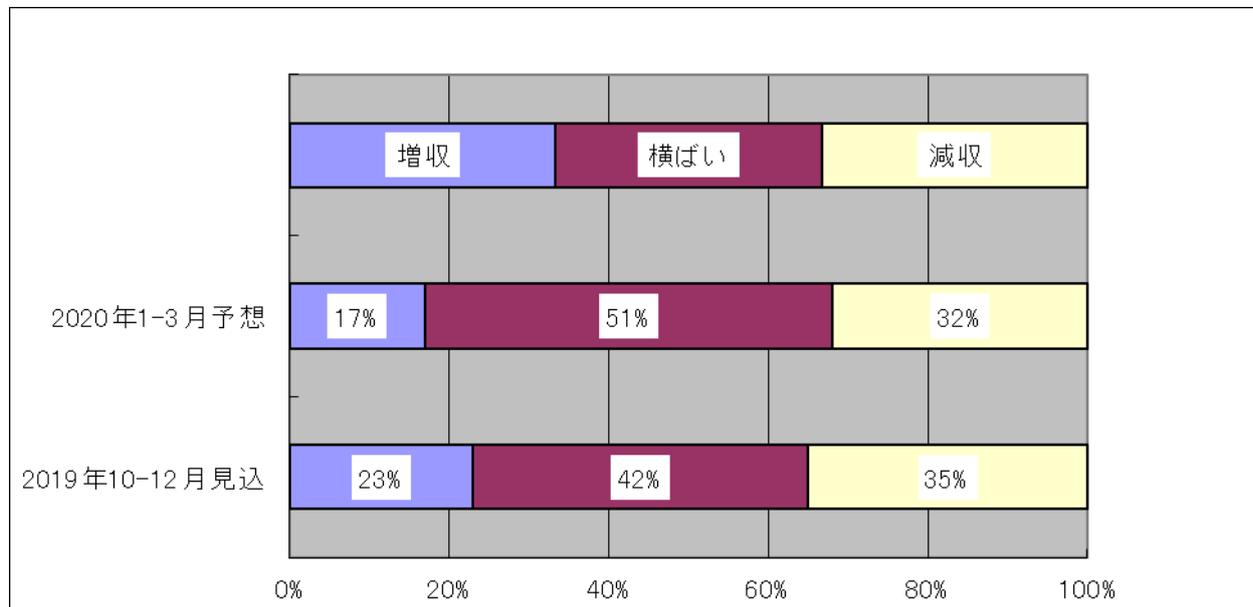
19,000 円未満	19,000 円台	20,000 円台	21,000 円台	22,000 円台	23,000 円台	24,000 円台	25,000 円台	26,000 円台	27,000 円以上
0%	1%	1%	12%	35%	28%	18%	4%	1%	0%

Ⅱ 企業業績、設備投資等（企業関連設問）

1. 貴社（貴支店等）の業績についてお伺いします。

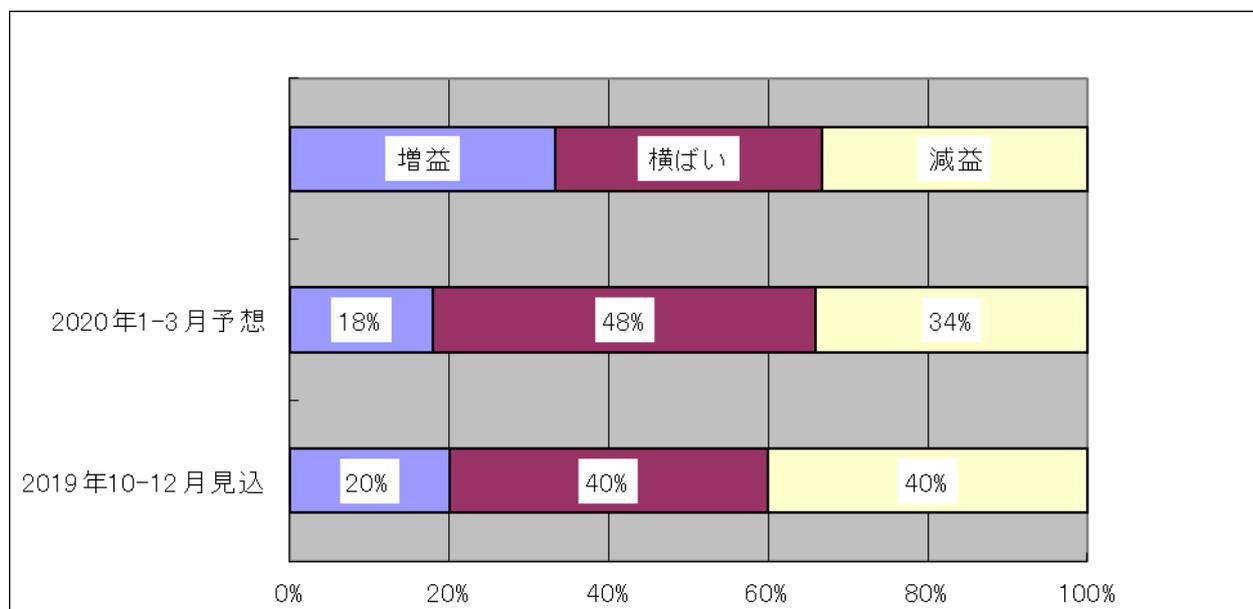
【売上高】（前年同期比）

（回答社数 161 社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答社数 158 社）



2. 貴社（貴支店等）の2019年度の設備投資についてお伺いします。(1) 国内の設備投資額は、2018年度(前年度)比でどのようになる予定でしょうか。

(回答社数 157 社)

調査時点	2018/7	2018/12	2019/7	2019/12
増額	35%	23%	27%	26%
2018年度（前年度）並み	52%	58%	47%	56%
減額	13%	19%	26%	18%

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 102 社)

能力増強投資	26%
新規事業投資	22%
合理化・省力化投資	32%
環境対策投資	10%
維持・補修・更新等の投資	51%
その他	2%

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 81 社)

能力増強投資	23%
新規事業投資	37%
合理化・省力化投資	7%
環境対策投資	6%
維持・補修・更新等の投資	37%
その他	1%

3. 貴社（貴支店等）の雇用状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

(回答社数 161 社)

調査時点	2018/7	2018/12	2019/7	2019/12
過剰である	3%	6%	2%	4%
適正である	38%	36%	42%	45%
不足している	59%	58%	56%	51%

(2) 過剰感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 41 社)

経営・管理職	34%
一般社員、工員等	37%
技術者・専門技能者	7%
営業専門職（歩合、請負等）	7%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	24%
その他	2%

(3) 不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 119 社)

経営・管理職	11%
一般社員、工員等	34%
技術者・専門技能者	70%
営業専門職（歩合、請負等）	21%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	11%
その他	2%

Ⅲ トピックス

1. IT化・デジタル化（AI、IoT、RPA等デジタル技術の取り込み）に対する取組

（1）IT化・デジタル化の理解度について

（回答社数 162社）

よく理解している	34%
なんとなく理解している	57%
言葉は聞いたことがあるが、よく理解していない	9%
全く分からない	0%

（2）IT化・デジタル化についての関心度

（回答社数 164社）

関心があり、すでに導入している	36%
関心があり、今後導入する予定	45%
関心があるが、導入する方法が分からない	18%
関心がない	1%

（3）IT化・デジタル化の取組、期待することについてあてはまる主な内容（複数回答可）

（回答社数 163社）

業務効率化、省人化による生産性向上	68%
業務プロセスの抜本的な改革・再設計による生産性向上	43%
経営データ可視化によるスピード経営・的確な意思決定	35%
既存の製品、サービスの付加価値向上	23%
顧客接点の抜本的改革	19%
ビジネスモデルの抜本的改革	14%
その他	0%

（4）IT化・デジタル化を推進するうえでの課題についてあてはまる主な内容（複数回答可）

（回答社数 162社）

メリット、費用対効果が分かりにくい	30%
導入コストが高い	46%
活用できる社内の人材不足	56%
相談できる外部の専門家不足	11%
セキュリティ対策（情報漏えい、外部からの攻撃）	30%
ネットワーク、プラットフォームの整備	20%
その他	0%

・ 回答者業種分類

業種	件数	比率
建設業	30	18%
製造業	46	28%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1%
情報通信業	5	3%
運輸業	8	5%
卸売・小売業	25	15%
金融・保険業	17	11%
不動産業	3	2%
飲食店・宿泊業	2	1%
サービス業	16	10%
その他	10	6%
総数	164	100%

・ 回答者企業規模（従業員数）

※支店等の場合は全社の値

規模	件数	比率
10人未満	7	4%
10～49人	43	26%
50～99人	24	15%
100～199人	16	10%
200～399人	18	11%
400人以上	56	34%
総数	164	100%

以 上